

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 2 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21730250

研究課題名（和文）

世代間再分配における公共政策決定時点の世代内格差を考慮したシミュレーション分析

研究課題名（英文）Simulation Analysis of Inter- and Intra-generational Redistributions under the Democratic Public Policy Decision

研究代表者

川出 真清 (Masumi Kawade)

日本大学・経済学部・准教授

研究者番号：00361890

研究成果の概要（和文）：

現役世代が自身の世代内の短期的な経済格差を是正するために公債を通じた所得移転政策を行う際の、現役世代と将来世代に与える帰結をシミュレーション分析により評価した。シミュレーション結果からは、政府債務発行による減税や実質的な所得移転による世代間格差の改善は現役世代の限られた一部の限定された世代の厚生しか改善せず、他の世代は悪化させる事がわかった。また、一時的な人口増加がそれ以前の世代の厚生を大きく改善させるに留まる。さらに、現役世代内の格差是正が将来世代内の格差是正に寄与するか評価した結果、現役世代内の格差是正は将来世代内の格差をわずかに縮減させるだけで、世代間の格差を改善するには至らない。そのため、世代内格差の是正は、結果的に世代間にはほぼ均等に将来負担となって現れる可能性が高く、現役世代の格差是正が将来世代の格差是正に直接つながるよりも、単に現役世代への再分配が大きくなっている可能性が高いことがわかった。

研究成果の概要（英文）：

This project investigates the consequence of the redistribution policies with public debts determined by current generations in order to ease intra-generational economic disparity. The simulation analyses are conducted, and their results show that short-run stimulus tax-cut and redistributive income transfer are favorable only to a part of current generations, and not to the others. And a temporary increase of the number of birth improves the welfare of current generations, but it exacerbates that of the future generations. Furthermore, narrowing the intra-generational economic gaps of the current generations reduces that of future generations slightly, but it also results in widening the inter-generational transfer from the future to the current. Therefore the correction of current generations' disparities leads to the redistribution from the future to the current generations, rather than supporting current and future low-income households.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：財政学

1. 研究開始当初の背景

従来の世代間再分配に関する研究は、世代間の厚生または世代会計などを基準とした世代間配分政策選択の観点からの分析であった。これらは世代間の負担と便益を明示することによって、世代間の経済格差の問題を提起してきた。一方、世代内の経済格差は乗数効果を背景としたケインズ政策によって行われ、現在の日本の膨大な政府債務の原因となってきた。両者は別個のことではなく、世代内格差を軽減するために世代間格差を広げてきたと考えることができる。したがって、表裏一体ともいえる両者を一つの枠組みの中で考察する必要があるだろう。

このような問題を起こす原因は、政策決定は現役世代の多数決を元にした民主主義制度に起因すると考えられる。現在の民主主義制度では、決定者である現役世代でかつ低所得世代の選好を無視することはできない。また、低所得者への再分配を現役高所得世代ではなく、将来世代の所得に求めることは、現役世代にとって、負担とならないために、選択しやすい。そのため、政策合理的な世代間および世代内の再分配よりも、政策決定に大きな影響力を持つ現役低所得者への配慮をせざるを得ない。このような状況は、これまでの望ましい政策判断の考察よりも、政策判

断自体が内生化したままであり、その帰結を調査して、その帰結に問題があればどのように政策決定の枠組みを替えるかを考えなければならないことを意味する。

また、リカード・バロー流の中立命題を考えれば、将来負担は各家計の世代間移転によって平準化されるので、短期的な所得移転の負担は、遺産や教育を通じて行われるので、問題ではないという視点もある。この場合には従来型の遺産や教育を通じたモデル化が有用である。

したがって、従来型の研究に加えて、政策決定自体が内生化したモデルによる帰結を研究する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は上述の背景のもとで、一般均衡モデルを構築し、現役世代が決定する世代内格差の是正が、将来世代への利他的な行動をふまえた場合であっても、将来の格差是正にどのような影響を与え、それがどのような帰結を持つかをシミュレーション分析したいと考えた。

本来、世代内の再分配は将来負担になるとされている一方で、リカード・バロー流の中立命題からすれば、政府債務の一方で、遺産や社会資本などの便益が将来世代に渡って

いると考えることもでき、将来負担は重くないと考えることも可能である。

双方の視点は個別のものではなく、ひとつの枠組みで捉えることも可能であり、現役世代による様々な経済的決定が自世代及び将来世代に費用と便益の両面で影響を与えていると考えることができる。本研究では現役世代の決定が結果的にどの世代に便益をもたらすのかを評価することを目的としている。

仮に、現役世代に便益が集中する場合には、背景に述べたような政策判断自体が自世代に有利になり、将来世代に負担となる構図が明らかで、世代間の利他性は弱いため、それを補正する制度的な補強が必要であると考えられる。逆に、将来世代に便益がある場合には現役世代は十分に将来世代の便益を考慮しており、現在の膨大な日本の政府債務は大きな問題ではない可能性があることも示唆される。

そのため、本研究では現役世代が決定する世代内の再分配政策の原資を、将来世代に求める状況を想定して、将来世代が利他性も含めてどの程度負担や便益を受けるかを評価することを目的とする。

### 3. 研究の方法

基本的には、研究代表者がこれまで研究を進めてきた計算可能な世代重複型一般均衡モデルに、世代内に異なる人的資本、生産性を持つ家計を導入して、異なる所得格差を導入する。

モデル化のポイントは、経済格差が存在し、短期的な世代内再分配政策が現役世代の判断で行われ、利他的な遺産動機などの世代間の移転が行われる点があげられる。

世代内の格差を是正するために政府が所得格差を一定とするための移転政策を行う

モデル化を行い、その費用を公債や増税によって資金調達するモデルを構築する。政府債務は将来的に消費税の増税によって償還され、現役世代及び将来世代に均等に求めることになる。その結果、世代内再分配政策は将来世代の公的負担に影響を与え、累増する日本の政府債務に近い状況を表現することができる。

一方、遺産や教育が存在することで、現役世代の子供たちである将来世代にも影響を与える事が期待される。具体的には、遺産や教育による人的資本が可変的なモデルを構築して、世代間の利他性に関するモデルの拡張を行い、あわせてシミュレーション分析に導入する。このモデル化によって、短期的な再分配政策にも関わらず、現役世代と将来世代の利他的な経路を通じて、短期的な再分配政策による将来世代への負担にもかかわらず、長期的な改善を達成する経路も考慮される。

現在の世代内および世代間の再分配を考察するには、上述のような枠組みの中で、現役世代と将来世代の費用と便益を具体的に比較検討できる現実をふまえた数量的なシミュレーション評価によって検討されることが望ましい。そのために必要な、現実的なデータを集積することも必要となる。

そのモデル化によって、これまで研究してきたシミュレーションモデルを拡張して、現実的なデータを適用しながら、様々なシナリオを準備して、シミュレーション分析を試みる。

### 4. 研究成果

本研究によって構築されたモデルのシミュレーション評価を多方面に行い、(1) 生産性の上昇は全所得階層、全世代に望ましい影響をあたえること、(2) 政府債務発行による

景気対策としての減税や世代間格差の改善は一部の現役世代の厚生しか改善せず、他の世代は悪化させることが確認された。また、

(3) 一時的な人口増加はそれ以前の世代の厚生を大きく改善させるが、以後の世代はおおむね厚生を悪化させてしまう一方、ごく一部のある将来世代でわずかに厚生が改善する場合もあるが、人口増加の規模や外生変数の値によって変化し、人口動態が世代間に複雑な影響を与える可能性を示唆した。

また、世代内の格差調整が世代間の遺産や教育となって現れる場合にも、将来世代の格差がわずかに縮減するだけで、高所得・低所得世代の全体的な負担水準はほぼ並行していた。また本来、将来世代の厚生が悪化しているにもかかわらず、所得移転をすべきはずの現役高所得世代の厚生が、世代内再分配にもかかわらず改善している場合もあった。そのため、世代内格差の是正は、現役世代内の格差是正には寄与するものの、結果的に将来世代には所得階層を問わず、将来負担となって現れる可能性が高く、現役世代の格差是正が将来世代の格差是正に直接つながるよりも、将来世代からの現役世代への再分配が大きくなってしまう可能性が高いことがわかった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 川出 真清 「所得格差を考慮した財政再建の再評価」、新潟大学経済学論集、査読無、第87巻、2009年、pp. 185-204

[学会発表] (計2件)

① 川出 真清 「世代内格差調整の世代間影響に関する数量評価」、日本財政学会大会、平成23年10月23日、成城大学

② 川出 真清 「世代内格差調整の世代間影響に関する数量評価」、日本財政学会大会、平

成23年7月16日、明治大学経済学カンファレンス

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

川出 真清 (Masumi Kawade)

日本大学・経済学部・准教授

研究者番号：00361890